

令和3年4月23日

発言者	発言要旨
【請願8号の審査】 今野副委員長	引き続き検討が必要であり、継続審査としてはどうか。
【請願9号の審査】 関委員 奥山委員 加賀委員	令和元年12月に提出された請願であることから、早期に採択を行うべきである。 引き続き検討が必要であり、継続審査としてはどうか。 これまで継続審議としてきた経過もあり、中身をしっかり確認した上での検討が必要のため、継続審査としてはどうか。
【請願10号の審査】 奥山委員	引き続き検討が必要であり、継続審査としてはどうか。
【請願19号の審査】 松田委員 加賀委員 今野副委員長	福島県の漁業に対する風評被害を考えれば山形県議会としても今後十分な審査をすべきと考える。 令和3年2月定例会で国に対する意見書を提出しており、処理水の対応については慎重に検討すべきであることから継続審査としてはどうか。 処理水の放出が決定してしまったが、風評被害対策等引き続き検討が必要であり、継続審査としてはどうか。
【請願22号の審査】 今野副委員長	前回の審査から状況が変わっていないことから、引き続き検討が必要であり、継続審査としてはどうか。
【所管事項に関する質問】 松田委員 障がい者活躍賃金 向上推進室長 松田委員 障がい者活躍賃金	特別支援学校への通学で、タクシー等を利用する際の支援はどうか。 市町村が実施する地域生活支援事業のうち移動支援事業というメニューがあり、県内の22市町村が移動支援事業を活用して学童の通学向けのタクシー運行の支援を行っている。市町村が地域の実情に即して学童の移動に対する支援を行っている。 保護者が運営会社に委託して一人での通学が困難な児童に補助員が同行する事例もあることから、県として当該事業について積極的に関わるべきと考えるがどうか。 事業実施主体である市町村の考えを十分聴きながら、工夫できる点があるのか

発 言 者	発 言 要 旨
向上推進室長	どうか整理をしていきたい。
関委員	有害鳥獣被害防止対策推進事業に対する市町村の申請状況はどうか。
みどり自然課長	当該事業については、電気柵設置等の被害防除対策、放棄果実の除去等の生息環境管理や有害鳥獣捕獲等の対策を組み合わせ、住民主体の集落単位による総合的な取組みを推進しているものである。申請は9市町から出てきており、東北農政局へ申請中であるが、予算額に対し約2倍の要望がある。
関委員	当該補助事業の申請には、集落単位での計画作成等が必要となるため手続きが難しいという声がある。また、交付決定とならない自治体も見込まれることから補助事業の二次募集の実施など、救済措置も行ってほしい。
関委員	新型コロナによる就労継続支援B型事業所への影響及び対応策はどうか。
障がい福祉課長	就労継続支援B型事業所の利用者については昨年12月時点で3,183名（前年同月比123人増）であるが、収益と工賃については新型コロナの感染拡大により、販売場所が限られており、収入が減少している。
障がい者活躍賃金 向上推進室長	令和3年2月に県内151事業所を対象とし、令和2年度の利用者に対する支払工賃の見通しについてアンケート調査を実施しており、139事業所から回答があった。87事業所で前年より工賃が減少する見込みであり、金額ベースで10%程度減少するという調査結果であった。 令和2年度において、利用者3,410名に対し1人5,000円の支援金を交付し、利用者からは、非常にありがたい、引き続き就労する意欲が湧いた等の意見が寄せられた。
関委員	農福連携についての課題はどうか。
障がい者活躍賃金 向上推進室長	障がい福祉課と庄内総合支庁地域保健福祉課にJA職員OBの農福連携支援員を1名ずつ配置し、各事業所、各農家を回りニーズ等の把握に努めており、仕事と人のマッチング実績は年々増えてきている。 また、事業所に対して仕事の斡旋紹介を行う共同受注センターを通して様々な事例の把握に努めながら、農福連携が進み、利用者の工賃向上に繋がるような取組みを強化したい。
加賀委員	山形市において、県の高齢者施設職員PCR検査支援事業を実施することとなったが、他の市町村において同程度の感染状況が確認された場合、山形市と同様の対応を行うのか。また、人口規模等の基準はあるのか。
参事（兼）新型コロナ ワクチン接種総合企画課長	基準等はなく、案件に応じて対策を講じていき、必要があれば山形市と同様に県で検査費用の補助を検討することとなる。
加賀委員	県内で変異株が確認されたが、新型コロナ対策として現在の病床数で十分なのか。

発 言 者	発 言 要 旨
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>新型コロナの専用病床を確保するためには、周囲の感染防止対策を進めていく必要がある。専用通路を確保する必要があり、例えば、5床を確保するため15床を閉鎖しなければいけないなど、十分確保したいところではあるが、通常医療とのバランスも考慮しながら、対応しなくてはならない。</p>
加賀委員	<p>在宅で療養している方にはどのような対応をしているのか。</p>
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>保健所では、家庭に血液中酸素を測定するパルスオキシメーター、食事等提供を行いながら1日2回健康観察を行い、体調不良等が見られれば、速やかに医療機関につなげる等の対応をしている。</p>
加賀委員	<p>新型コロナによる放課後デイサービス事業所の経営状況はどうか。</p>
障がい福祉課長	<p>一部の事業所から聞き取りをしたところ、昨年3月から5月の臨時休業の影響により半分程度の利用者しかいなかったところもあったと聞いている。また、学校の臨時休業に伴う利用者増加に対応するため、人件費がかさみ、収入が前年度比で200万円程度減少する事業所もあったと聞いている。</p> <p>国から収入の特例措置に関する通知も発出されており、無利子融資を適用している事業所もある。</p> <p>今後の対応策については事業者の方々からしっかりと話を聴きながら、対策を考えていきたい。</p>
加賀委員	<p>先日、難病診療連携拠点病院として山形大学医学部附属病院が指定されたが、今後の難病診療連携センターと県との連携はどうか。</p>
障がい福祉課長	<p>県が難病診療連携拠点病院を指定することにより、希少な難病等についても全国ネットワークを通じた難病対応について情報交換ができる仕組みとなるものであり、基本的には難病相談支援センターに相談し、そこから山大医学部につないでいく仕組みになっている。</p>
奥山委員	<p>出産費用負担軽減のための出産支援給付金事業の今後の見通しはどうか。</p>
しあわせ子育て政策課長	<p>出産支援給付金事業については、市町村と連携して行う必要があり、市町村への影響や給付方法を検討していく。市町村によって実情が異なるため、実情を丁寧な聴き取りながら進めていきたい。</p>
しあわせ子育て応援部長	<p>県としては、市町村が給付金の支出を実施することを考えており、時期については1月から実施したいと考え、それに向けて今後どのようにできるのか調査及び協議を始めているところである。</p>
田澤委員	<p>4月16日の市長会でも議論となった保育料の段階的無償化事業について市町村との連携状況はどうか。</p>
しあわせ子育て政策課長	<p>事業の状況については、2月16日の予算内示会にて説明後、同日に開催した市町村担当課長会議において、趣旨や考え方、今後の進め方について説明を行な</p>

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	<p>った。</p> <p>また、具体的な協議を始めるため、令和3年度当初予算が可決された3月16日に市町村担当課に対して、事業の開始時期、システム改修の有無、改修費用や期間及び事務的な課題等について調査を行った。</p> <p>調査結果を踏まえ、協議を始めるたたき台となる制度案を4月14日に全市町村の児童福祉担当課長へ説明し、現在、町村長の意見についても出向いて意見を確認しているところである。</p>
しあわせ子育て政策課長	<p>各市長からは事業趣旨は非常に良いと異論は無かったが、進め方に問題があったと聞いている。市長会総会や担当者会議等において具体的にどのような意見があったのか。</p>
しあわせ子育て政策課長	<p>市長会総会においては、県が無償化事業を打ち出したので県が全額負担すべきだという意見や、負担を伴うものについては事前協議をして欲しいという意見があった。また、根本から事業を考え直したらどうかというような強い意見もあった。</p> <p>担当者会議では、事務的な話やとてもありがたい事業だということで前向きな市町村もあった。</p>
しあわせ子育て応援部長	<p>市長会総会の中では唐突感、突然感があり、困惑したという意見があった。市町村への説明が2月16日になってしまったため、既に市町村の当初予算編成が終わっていたことが一因であると考えている。</p> <p>しかし、事業実施時期を県庁内部で検討した際、新型コロナの影響で非常に経済的に苦しんでいる家庭もあるという声があり、早期にサービスを受けられるようにすべきではないかということで議論をしてきた。</p> <p>保育所の利用料徴収事務については市町村の事務であることを承知しており、今後市町村の事務負担等については協議を重ねる必要があると考えている。</p>
今野副委員長	<p>先日、山形市が成人式を実施するという報道があったが、県として各市町村で予定しているイベント等について助言や指導等を行うのか。</p>
参事(兼)新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>健康福祉部としては、イベント等を実施する場合、十分な感染防止対策措置の実施を要望していく。</p> <p>実際には新型コロナウイルス対策本部の判断になると思うので、連携を取りながら対応したいと考えており、現在の状況下においては強制的な指導等は発動しにくいのではないかと考えている。</p>
今野副委員長	<p>令和3年度に採用された保健師7名の配置状況はどうか。</p>
健康福祉企画課長	<p>採用された7名について村山、置賜、庄内に各2名、最上に1名を配置している。</p>
今野副委員長	<p>県内のゼロカーボンシティ宣言の状況及び県の関わりはどうか。</p>
環境企画課長	<p>ゼロカーボンシティ宣言をしている市町村は現在10市町となっている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>県が市町村の取組みを促していくことも重要だと考えており、今年度新たに市町村を支援する事業として、市町村が市民向けに行うセミナー開催への講師派遣などの支援や、温暖化対策実行計画の策定支援のための職員向け研修会を予定している。</p>